

事務事業実績測定調査

10209010001	国民年金事務		
測定年度	2019 (R1) 年度	12000220	市民生活部年金児童手当課
総合計画体系	基本目標	2. 健やかに、生きがいを持って暮らせるまち	
	施策目標	9. 高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち	
	取り組みの方向	34. 保健・医療・介護・福祉等の連携強化を図り、高齢者が継続して在宅生活ができる環境の整備をめざします。	
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的的事业	区分	非選択的的事业
事業期間	1960 (S35) 年度		~		
根拠法令等	国民年金法 (第12条第1項及び第4項並びに第105条第1項第4項)				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	資格切り替えや種別変更を適時行い、また、必要な方には免除や納付猶予制度を案内し未納を未然に防止するとともに、窓口で各種届、申請等について適切な説明を行うことで、将来必要な基礎年金を受給できるようになる。				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ①年金相談や国民年金加入届等の受付、審査及び日本年金機構への届出書の送付 ②日本年金機構で受付した届出書等の入力処理 ③年金制度の広報 ④国民年金保険料納付勧奨や国民年金への職権適用等に関する日本年金機構との協力連携に関する事務 				

2. 指標推移

指標種類	アウトプット指標					
指標の説明	日本年金機構への進達件数					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	件
目標 (予測)	—	27,060	26,980	26,900		
実績	27,135					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	8.36	9.39	9.35
正職員数	6.50	5.50	5.50
非正規職員数(計)	1.86	3.89	3.85
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	1.00	3.00	3.00
臨時職員数	0.86	0.89	0.85
■人件費総額(千円)	54,806	51,385	51,521
正職員人件費(換算額)	51,181	43,731	44,094
非正規職員人件費(計)	3,625	7,654	7,427
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	1,957	5,900	5,914
臨時職員人件費(実額)	1,668	1,754	1,513
■直接経費(千円)	6,480	12,164	13,219
■事務事業の総計(千円)	61,286	63,549	64,740
国庫支出金	78,405	80,574	81,585
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	-17,119	-17,025	-16,845

4. 実績測定

	実績/目標(予測)	実績度
2019(R1)年度の 目標の実績度	—	
事務事業の実績	<p>窓口での年金相談人数は17,590人(昨年度19,506人)、日本年金機構への届出書類等の送付件数は27,135件(昨年度29,195件)、日本年金機構からの送付のあった届出等の処理件数は20,665件(昨年度21,555件)であった。令和元年から、日本年金機構との情報連携が本格化し、年金手続きの簡素化を受けて相談件数の大幅な減少が見られた。</p> <p>今後は総合計画の推計人口により令和6年までに1.6%の人口減少の見込みを基に、均等に毎年0.3%の人口減少を見込んだ目標を設定した。</p>	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	複雑な年金制度について来庁者に適切な案内ができるよう、経験や実績を備えた国民年金相談員(会計年度任用職員)を活用した窓口相談の充実を継続する。	

事務事業実績測定調書

10315030001	特別児童扶養手当事業		
測定年度	2019 (R1) 年度	12000220	市民生活部年金児童手当課
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち	
	施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち	
	取り組みの方向	51.障害児等が健やかに育つことができる環境づくりを進めます。	
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的的事业	区分	非選択的的事业
事業期間	1964 (S39) 年度		~		
根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	要件を満たす特別児童扶養手当受給者が手当を受給することで児童の福祉の増進に寄与する。				
事業概要	特別児童扶養手当認定請求・額改定請求・喪失届・所得状況届などの受付や書類点検。受付書類を大阪府に進達。大阪府の審査結果の通知書を申請者に送付。				

2. 指標推移

指標種類	アウトプット指標					
指標の説明	審査結果通知書を申請者に送付した件数					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	件
目標(予測)	—	2,300	2,400	2,500		
実績	2,275					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	1.72	2.23	1.76
正職員数	1.55	1.80	1.30
非正規職員数(計)	0.17	0.43	0.46
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.17	0.43	0.46
■人件費総額(千円)	12,530	15,184	11,371
正職員人件費(換算額)	12,205	14,312	10,422
非正規職員人件費(計)	325	872	949
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	325	872	949
■直接経費(千円)	458	474	479
■事務事業の総計(千円)	12,988	15,658	11,850
国庫支出金	2,011	2,171	2,263
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	10,977	13,487	9,587

4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	—	
事務事業の実績	障害のある児童を養育している者に対し適正に結果の通知を行ことで児童の福祉の増進に寄与することができた。	
今後の方向性	拡充・重点化	
具体的な 今後の取組方策	有期再認定の対象者への案内、申請受付時の書類確認、大阪府への進達処理、受給者への結果通知までの一連の事務処理を迅速かつ的確に行う。広報ひらかたやホームページを通じて市民に対し制度の周知を図るとともに、年度更新手続のための所得状況届の受付に対しては、児童扶養手当の現況届と時期が重なるため、別窓口を設けることでスムーズな受付を目指す。	

事務事業実績測定調査

10315060002	児童手当事業		
測定年度	2019 (R1) 年度	12000220	市民生活部年金児童手当課
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち	
	施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち	
	取り組みの方向	54.ひきこもりや若年無業者(ニート)の社会的自立に向けた支援を行うとともに、子どもの貧困対策を推進するなど、子どもや若者が社会生活を円滑に営める環境づくりを進めます。	
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的事业	区分	非選択的事務事業
事業期間	1973 (S48) 年度		~		
根拠法令等	児童手当法				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	要件を満たす児童手当受給者が手当を受給することで児童の福祉の増進に寄与する。				
事業概要	<p>支給対象:15歳到達後最初の3月31日までの間にある児童を養育している方(平成24年6月分の手当から所得制限あり)。</p> <p>児童一人当たりの支給額(月額)</p> <p>3歳未満、3歳以上小学校修了前の第3子以降 15,000円</p> <p>3歳以上小学校修了前の第1子・第2子 10,000円</p> <p>小学校修了後中学校修了前 10,000円(一律)</p> <p>※平成24年6月~所得制限限度額以上の場合は特例給付として 5,000円(一律)</p>				

2. 指標推移

指標種類	アウトプット指標					
指標の説明	現況届受理件数に対する、適正な児童手当支給が実施できた割合 【算出式:児童手当支給件数/現況届受理件数】					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	%
目標(予測)	—	100	100	100		
実績	99.98					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	4.22	4.39	4.09
正職員数	2.90	3.40	2.96
非正規職員数(計)	1.32	0.99	1.13
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	1.32	0.99	1.13
■人件費総額(千円)	25,363	29,057	26,091
正職員人件費(換算額)	22,835	27,033	23,730
非正規職員人件費(計)	2,528	2,024	2,361
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	2,528	2,024	2,361
■直接経費(千円)	6,407,285	6,268,250	6,119,019
■事務事業の総計(千円)	6,432,648	6,297,307	6,145,110
国庫支出金	4,440,586	4,346,216	4,228,121
府支出金	976,024	956,475	934,335
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	1,016,038	994,616	982,654

4. 実績測定

	実績/目標(予測)	実績度
2019(R1)年度の 目標の実績度	—	
事務事業の実績	<p>広報ひらかたやホームページを通じて受給資格者に制度周知を行った。受給者は毎年6月中旬に資格更新手続きである現況届の提出が必要であり、この手続きの遅れにより、手当が支給されないといった状況を防ぐため、広報等による周知が必要。また、未手続き者に対しては督促通知の送付を行った。</p>	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	引き続き制度の周知や督促作業などの取り組みを推進する。国の方針に沿ってマイナンバーによる情報連携や子育てワンストップの取り組みなどを進める。	

事務事業実績測定調書

10315070001	児童扶養手当事業		
測定年度	2019 (R1) 年度	12000220	市民生活部年金児童手当課
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち	
	施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち	
	取り組みの方向	55.子どもの健やかな成長を支えるため、ひとり親家庭の自立に向けた取り組みを進めます。	
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的的事业	区分	非選択的的事业
事業期間	2002 (H14) 年度		～		
根拠法令等	児童扶養手当法				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	要件を満たす児童扶養手当受給者が手当を受給することで児童の福祉の増進に寄与する。				
事業概要	<p>母、父又は養育者から提出された認定請求書や各種届の受付をし、認定等の事務手続きを執行。 母、父又は養育者及び扶養義務者に所得制限あり。 所得により全部支給、一部支給、支給停止あり。 支給額(物価スライドによる変動あり):全部支給の場合の月額 児童1人目 42,910円、2人目 10,140円加算、3人目以降1人につき6,080円加算。</p>				

2. 指標推移

指標種類	アウトプット指標					
指標の説明	現況届受理件数に対する、児童扶養手当が適正に支給できた割合 【算出式:児童扶養手当支給件数/現況届受理件数】					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	%
目標(予測)	—	100	100	100		
実績	99.4					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	3.55	3.71	3.45
正職員数	3.05	3.30	2.97
非正規職員数(計)	0.50	0.41	0.48
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.50	0.41	0.48
■人件費総額(千円)	24,966	27,073	24,814
正職員人件費(換算額)	24,016	26,238	23,810
非正規職員人件費(計)	950	835	1,004
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	950	835	1,004
■直接経費(千円)	1,727,401	1,703,274	2,125,920
■事務事業の総計(千円)	1,752,367	1,730,347	2,150,734
国庫支出金	574,271	558,153	717,158
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	1,178,096	1,172,194	1,433,576

4. 実績測定

	実績/目標(予測)	実績度
2019(R1)年度の 目標の実績度	—	
事務事業の実績	<p>受給者へ現況届の提出に対するお知らせ通知を送付して提出の案内を行うとともに、広報ひらかたやホームページを通じて制度の周知を行った。受給者は毎年8月に資格更新手続きである現況届の提出が必要であり、手続き漏れにより手当が支給されないといった状況を防ぐため、広報等による周知や未手続者への督促などに取り組んだ。</p> <p>3. 職員配置と費用の推移、直接経費と国庫負担金の増加は単年度の給付金支給事業(未婚の臨時・特別給付金給付事業)によるもの。</p>	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	引き続き制度の周知や督促作業などの取り組みを推進する。年金受給者に対する制度改正やコロナウイルス感染症に対する臨時的な給付金支給業務などの制度変更に対し適正に対応していく。	

事務事業実績測定調書

10999990032	年金児童手当課運営事務		
測定年度	2019 (R1) 年度	12000220	市民生活部年金児童手当課
総合計画体系	基本目標	9: 施策体系外	
	施策目標	99: 施策体系外	
	取り組みの方向	99: 施策体系外	
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務	区分	庶務的内部管理事務
事業期間	不明		~		
根拠法令等	決裁				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	関係機関や他部局との円滑な連携、連絡により適正な事務執行ができています。				
事業概要	課の運営事務				

2. 指標推移

指標種類	指標設定なし					
指標の説明	—					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	—
目標(予測)	—	—	—	—		
実績						

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	2.10	2.10	2.00
正職員数	2.10	2.10	2.00
非正規職員数(計)	0.00	0.00	0.00
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	16,535	16,697	16,034
正職員人件費(換算額)	16,535	16,697	16,034
非正規職員人件費(計)	0	0	0
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	17	25	58
■事務事業の総計(千円)	16,552	16,722	16,092
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	16,552	16,722	16,092

4. 実績測定

	実績/目標(予測)	実績度
2019(R1)年度の 目標の実績度	—	
事務事業の実績	厚生労働省、内閣府、大阪府、日本年金機構年金事務所等との連携、国民年金や児童手当等の交付金の申請や清算事務等を行った。	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	関係機関や他部局との円滑な連携、連絡により適正な事務執行を行う。	